

いわた IWATA 市議会だより

平成24年
2012
11月15日発行
No.38

発行／磐田市議会 磐田市国府台3-1 <http://www.city.iwata.shizuoka.jp/>
編集／議会報編集委員会 電話(0538)37-4822 ファックス(0538)37-4845 (議会事務局)



北部会場



中部会場



南部会場



参加者の様子

初めての議会報告会を開催

市議会は、初めての議会報告会を10月28日（日）に開催しました。会場は、北部が豊岡支所、中部はiプラザ、南部は長野公民館の3カ所で行い、計161名と多くの皆様に御参加いただきました。（議会報告会の概要は12ページに掲載しています。）

9月定例会

市議会は、平成24年9月定例会を9月5日から10月15日までの41日間の会期で開催しました。今議会では、市長提出の平成23年度各会計決算や平成24年度一般会計補正予算など27議案のほか、議員発議による市議会の議員の定数を定める条例の一部改正について慎重に審議し、採決の結果、いずれも原案のとおり可決・認定しました。

なお、一般質問は、9月14日、18日、19日の3日間にわたり17名の議員が行い、市政のあらゆる分野から市長・教育長の考えをただしました。

主な内容 (ページ)

- 各会計決算（説明、討論）…………… 2～3
 - 議員定数条例の一部改正（説明、討論）…………… 4
 - 一般質問…………… 5～11
 - 審議結果…………… 12
- 11月定例会の予定など……………

懸案事業に取り組むとともに 財政健全化が進んでいる

防災対策などのスピード感に欠けていたとの声も

23年度一般会計決算を認定

決算額は、歳入619億8527万2千円で前年度対比1・9%の増、歳出601億7323万4千円で6・7%の増となり、歳入歳出差引額18億1203万8千円のうち8億2千万円を財政調整基金に積み立てました。

歳入の約4割を占める市税は、一部の企業業績に回復が見られるものの、個人所得の減少傾向が長期化しており、市税全体では、前年度並み、前年度対比117万1千円減の267億1863万5千円となりました。市債は、新ごみ処理施設整備の完了等により、前年度比で18・5%、約11億7千万円の減となりました。

歳入全体に占める市税などの自主財源比率は、2・4ポイント向上し、60・1%となりました。

歳出の主な内容は、ソフト事業では、福田、竜洋、豊田地区のコミュニティセンターの拠点施設化による地区活動推進事業、小学校5、6年生を対象としたジュビロ磐田ホームゲームの一斉観戦、全市

一斉の家具固定推進や災害に強い地域づくり条例の制定、岡山県玉野市及び山梨県甲府市との災害時相互応援協定の締結などに取り組みました。

ハード事業では、久保川治水プロジェクト事業や幹線道路改良事業等の継続実施、救急医療施設や磐田駅北口広場の整備への着手、高機能消防指令センターの施設整備などに取り組みました。

第2次行財政改革大綱に基づき、積極的な事業の見直しによって生まれた財源と人材を、新たな取り組みの実施や不足している事業へ配分しました。

賛成23(創・新・志・誠・公・争)、反対3(共)により認定。

会派名の表記(人数)

- 創…創志会(7)
- 新…新磐田(6)
- 志…志士の会磐田(5)
- 誠…誠和会(3)
- 共…日本共産党磐田市議団(3)
- 公…公明党磐田(2)
- 争…争論(1)

(注)議長は採決に加われません。

反対(共) 東日本大震災により、市民の不安が高まっているが、放射性物質を測定する機器の購入などが予算に計上されなかった。

また、浜岡原発の永久停止・廃炉に対し言及し

なかつた。さらに、24年度になって財政調整基金を取り崩し、津波避難タワーの建設などを計画しているが、県の第4次被害想定待ちでスピード感に欠ける

と指摘せざるを得ない。職員の人人体制は、先に削減ありきで説得力がない。市民の命を守る福祉、防災のまちをつくるため、市職員の内規雇用の確保が必要と考える。

討 論

賛成(創) 有効求人倍率が全国・県平均を下回る中、市税収入は前年並みを確保できた。歳出では、コミュニティセンターや市民相談センターを設置し、市民サービス向上の努力をされた。防災面では、危機管理室の設置や津波避難ビルの設定など、市民の安全確保に取り組んだ点も評価する。さらに、急患センター設立など懸案

事業にも取り組んだ。財政状況は、実質公債費比率が前年比0・2ポイント改善し、将来負担比率は前年比27・4ポイントも改善されるなど、財政健全化が進んでいると感じる。

**サービスや安全の向上を評価
さらなる収納努力を**

一方、収入未済額が3年連続で20億円を超えている。当局の努力は評価するが、さらなる収納努力を続けるよう求めて賛成する。

また、浜岡原発の永久停止・廃炉に対し言及し

なかつた。さらに、24年度になって財政調整基金を取り崩し、津波避難タワーの建設などを計画しているが、県の第4次被害想定待ちでスピード感に欠ける

23年度 各会計決算

一般会計

(1万円未満は四捨五入してあります)

会計名	歳入	歳出
一般会計	619億8,527万円	601億7,323万円

特別会計

(1万円未満は四捨五入してあります)

会計名	歳入	歳出
国民健康保険事業会計	163億6,607万円	153億8,161万円
後期高齢者医療事業会計	13億 163万円	12億7,417万円
介護保険事業会計	90億8,563万円	89億6,865万円
農業集落排水事業会計	1億5,167万円	1億4,086万円
公共下水道事業会計	56億5,640万円	55億8,783万円
その他の特別会計※	8,727万円	8,565万円

※その他の特別会計には、公平委員会、駐車場事業、4財産区の各特別会計の合計額を記載しています。

企業会計

(1万円未満は四捨五入してあります)

会計名	収入	支出	
水道事業会計	収益的収支	25億9,457万円	25億3,860万円
	資本的収支	4億9,375万円	15億3,735万円
病院事業会計	収益的収支	129億8,797万円	135億8,261万円
	資本的収支	28億6,292万円	33億8,224万円

収益的収支…収益的収入は、水道事業の水道料収入、病院事業の入院・外来の診療収入などをいいます。

収益的支出は、職員給与や材料費、光熱水費などをいいます。

資本的収支…主に施設を整備・拡充するために必要な経費と財源をいいます。

国民健康保険事業 特別会計決算

決算額は、歳入が163億6606万7851円、歳出が153億8161万3565円で、歳入歳出差引残額は9億8445万4286円となりました。このうち6億1千万円を国民健康保険給付等支払準備基金に積み立て、残りの3億7445万4286円は、24年度に繰り越します。保険給付費等の支払いには、国民健康保険税をはじめ、国庫支出金、一般会計からの繰入金等により対処しました。

賛成23(創・新・志・誠・公・争)、反対3(共)により認定。

討論

取り過ぎている国保税

反対(共) 滞納世帯に本来

の保険証でない世帯があることは問題である。また、実質収支額は最高額であり、加入者から国保税を取り過ぎていること、さらに、国保税の軽減世帯がふえているが、所得が減っている中で国保税負担が大きいことも問題である。

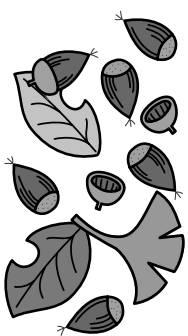
基金のうち、3億2千万円は国保税の引き下げに使えたので、徴収し過ぎた国保税は加入者に還元すべきと考える。制度として、国の負担が十分に減っている。国庫負担をふやすよう求めるべきである。以上により反対する。

バランスとれた執行努力を

賛成(新) 国保事業は、構造的な問題を抱えているが、国民皆保険の最後のとりでとして、安定した財政運営が求められている。

収納率向上と不納欠損への対応は、公平性の観点からも改善すべきである。その他一般会計繰入金も、本来の趣旨を踏まえ、方針を検討すべきである。また、適正な給付費の算定は、健全な国保運営などに必要不可欠と考える。

今後も、市民が安心して医療が受けられるよう、歳入と歳出のバランスのとれた執行への努力を求め賛成する。



議員定数を4人減員へ 議員定数条例の一部改正を可決

討論

民意を切る定数削減
自主判断之しい削減理由

これは、議員発議により、現在30人である議員定数を4人減らし、次の一般選挙から26人にしようとするものです。提出者からは、次のような説明がありました。

県内同規模団体は、いずれも本市より議員1人当たりの人口が多く、本市は人口対比で議員数が多いことを踏まえ、定数を減員すべきと判断した。定数を26人とした理由は、26人としたときの議員1人当たりの人口が、県内各市で多い方から6番目となり、ほぼ県内人口順に見合う。加えて、現状3人の欠員を生じているが、大きな支障なく議会運営が行われており、4人の減員でも支障はないと判断した。

厳しい地方財政の状況下では、市執行部のみならず市議会もさらに効率化を図ることや、今後増加する市民の負担に対し、議員みずから姿勢を示すことが政治への信頼を回復する上で必要と考えた。

賛成23(創・新・志・誠・公・争)、反対3(共)により可決。

【反対(共)】議会は地域における政治の機関であり、行政改革の対象とすべきでない。他市との議員定数の削減競争を行うことは、議会の本質を見失うことになりかねず、現在の定数30人は最低限守るべきものと考ええる。

議員の議席は、住民の負託を得た住民を代表する議席であり、身を切ることは民意を切ることになる。議員は、多種多様な住民要求を行政に届けるパイプ役などの重要な役割がある。議員の数が少なくなるほど住民とのパイプが細くなり、少数意見が切り捨てられるおそれも出てくる。

一方、地方分権が叫ばれ、市の仕事もふえている中、議員の果たす役割がさらにふえている。定数削減の理由は、県内他市との比較に頼り、本市の自主的判断に乏しく、賛成できない。

議員の議席は、住民の負託を得た住民を代表する議席であり、身を切ることは民意を切ることになる。議員は、多種多様な住民要求を行政に届けるパイプ役などの重要な役割がある。議員の数が少なくなるほど住民とのパイプが細くなり、少数意見が切り捨てられるおそれも出てくる。

総合的判断に基づく削減
歩みをとめぬ議会改革を

【賛成(新)】議員定数の検討は、その時々さまざまな状況を総合的に判断することにより行われてきた。発議者の提案は、現在の市議会の状況、県内同規模団体等の現状を踏まえた人口と議員数の相対的な関係、減員数の理由など、趣旨は理解できる。

市議会は、6月に議会基本条例を制定した。議会、議員が同条例にのっとり、市民に対して不断の努力を行っていくことこそ、議会が活性化されるものと考ええる。

市民に対しては定数減員のデメリットを認識しながらも、より議会、議員を身近に感じられるよう努力しなければならぬ。また、行政が取り組む行財政改革も、議員が取り組む議会改革も、立ち止まり考えることはあっても、歩みをとめてはならないと考える。

以上により賛成する。



議会インターネット中継をご利用ください

ご自宅のパソコンで簡単に視聴できますので、ぜひご利用ください。

利用方法

①市議会のページ

(<http://www.city.iwata.shizuoka.jp/shigikai/>)



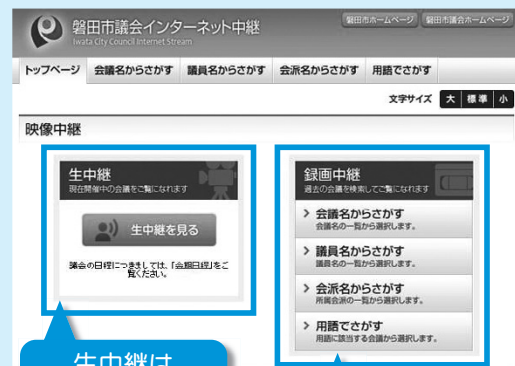
ここをクリック

又は検索サイトにて

磐田市議会 中継

検索 クリック

②メニュー画面



生中継は
ここをクリック

録画中継は
ここをクリック

注) 本会議が開かれていないときは、生中継をご覧になれません。録画中継はいつでもご利用いただけます。

— 市政を問う — 一般質問 (要旨)

自然災害の事前減災施策 教育行政

創志会 村田光司 議員 (二問一答)

減災施策

【質問】 県の第4次地震被害想定策定会議に、市民の声が反映されているのか伺う。

【答弁】 策定会議では、市町の意見を取り入れながら被害想定を策定するので、この中で市民の声を伝えていきたい。

【質問】 自助意識を喚起する環境整備である公助を、県や国へ訴える施策が不可欠と考えるが見解は。

【答弁】 市単独では整備が難しい部分は、今後も、国・県に要望していきたい。
【質問】 災害時避難用優先道路の整備について見解を。

【答弁】 南北幹線は、一色宇兵衛新田幹線など5路線の整備を進めており、今後も幹線道路を中心に整備を行いたい。

【質問】 長期展望を見据えた防潮堤のかさ上げは、国の対策骨子策定を待つのではなく県

に要望すべきと考える。見解を伺う。

【答弁】 県には何度も要望している。県は、津波対策の事前調査として県内8海岸でボーリング調査等を実施する予定で、磐田(鮫島)や福田海岸も含まれている。今後も防潮堤の強化等を強く要望したい。

【質問】 昨年の台風等のつめ跡による2次災害の減災対策を、県や国にどう申請しているか。

【答弁】 現在、具体的な取り組みはないが、共生型サービスの理解を進める県の事業推進

安心・安全

【質問】 身近な施設で垣根のない福祉を展開する「ふじのくに型サービス」の取り組みは。

【答弁】 現在、具体的な取り組みはないが、共生型サービスの理解を進める県の事業推進

安心・安全のまちづくり 元気のあるまちづくり

公明党磐田 小野泰弘 議員 (二括質問)

教育

【質問】 子ども国会や中学生代表による県議会が開催されたが、市内小中学校代表による子ども議会開催の計画は。

【答弁】 市への愛着や誇りを一層高めることをねらいとして実施したい。市制の節目となる合併10周年というような機会の開催を検討している。

【質問】 子ども国会や中学生代表による県議会が開催されたが、市内小中学校代表による子ども議会開催の計画は。

【答弁】 市への愛着や誇りを一層高めることをねらいとして実施したい。市制の節目となる合併10周年というような機会の開催を検討している。

【質問】 胃がんリスク(ABC)検診導入の考えは。

【答弁】 検診の新しい形として可能性を感じる。導入事例を参考に調査研究を進めたい。



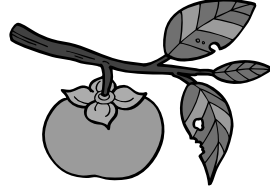
【質問】 ファミリーサポートセンターにおける病後児の預かり等に取り組む考えは。
【答弁】 保育の安全確保の点から保育所での事業促進を考慮しており、現時点ではファミリーサポートセンターでの実施は、考えていない。

【質問】 登録型避難訓練「シエイクアウト」への取り組みは。
【答弁】 場所にとらわれず手軽にできること、自分の身は自分で守るという自助意識の啓発にも有効であることから、実施に向けて検討したい。

【質問】 成長意欲がある企業等に支援策を展開して雇用と増収を実現するエコノミックガバナリングに取り組む考えは。
【答弁】 エコノミックガバナリングと規模は違うが、同様の考え方により、昨年度、磐田新産業創出協議会を設置した。事業者みずからが考え、動く環境づくりを行ってきたい。

【質問】 消費税率引き上げによる市財政への影響と中小零

【質問】 消費税率引き上げによる市財政への影響と中小零



細企業への支援策は。
【答弁】 財政への影響は、詳細が不明で全体的な財源の増減は見通せない。企業支援については新たな補助金等は、現時点では考えていない。市の側面からのサポートにより経営の安定化を図ってもらいたい。

委員会視察

各委員会は、所管する事項を調査するため先進都市へ行政視察を行いました。
○総務委員会 (8月7日～9日)
(1)自治基本条例 (香川県高松市)
(2)防災対策 (兵庫県明石市)
(3)太陽光発電 (大阪府堺市)

○民生教育委員会 (8月22日～24日)
(1)教育施策 (兵庫県西宮市)
(2)認定こども園 (滋賀県守山市)
(3)発達障害児支援体制 (愛媛県新居浜市)

○議会運営委員会 (7月26日～27日)
(1)議会報告会 (千葉県佐倉市、埼玉県所沢市)

安全・安心のまちづくり 学校教育関係

新警田 加藤文重 議員（二括質問）

安全・安心

質問 防災ラジオ導入について、ラジオが聞こえにくい地域への対応と、機能の説明を。

答弁 市民や自主防災会に試作機を貸し出し、電波状況の確認をした。状況の悪い地区の方には、いわたホッツとライオンの登録を勧めている。防災ラジオ



質問 防災資機材は、地域によって必要な物が違うと思うが見直す考えは。

答弁 地域の防災資機材は、自主防災会への補助金で、地域の実情に合った整備をしていただいている。各地区の資機材も充実してきているので、補助金のあり方を含め、資機材整備は課題と考えている。

学校教育

質問 いじめ問題で小中学校の現状と課題は。

答弁 7月末現在のいじめ認知件数は、小中で50件、解消率は96%である。いじめは反

市政運営

住みたくなる「まち」づくり

志士の会警田 鈴木啓文 議員（二括質問）

市政運営

質問 24年度上半期の歳入状況と25年度以降の見通しは。

答弁 個人市民税は予算額を約5億円、普通交付税は予算額を10億円余り上回る交付となっている。25年度以降、国や県からの財源の増加は期待できないため、自主財源確保に努める必要があると考える。

質問 23年度決算から見た実質公債費比率の評価を。

答弁 3力年平均の前年度比は0・2ポイント低く、単年度数値では1・1ポイント上回った。健全化判断比率は、

社会的な行為で、犯罪の可能性があり、アンケートの実施等、アンテナを高くして早期発見、解決に取り組んでいる。

質問 いじめが起きてしまったとき、どう対応しているか。

答弁 被害に遭った児童生徒や、保護者の心に寄り添い、適切な指導をチームで行っている。また、必要に応じ警察等と連携をとり対応したい。

質問 いじめに対応する対策委員会等の設置を。

答弁 学校では、いじめ問題に限らず問題行動等があると、校長、教頭、教務主任、学級担任等によるケース会議を行う体制ができています。必要であれば、教育委員会等から担当者がケース会議に出席し協議するシステムになっている。

質問 津波避難タワーや防災センターの建設など、減災のための事業に取り組んでいる。また、今後示される第4次地震被害想定により地域防災計

早期の健全化を求められる基準値をすべて大きく下回っているが、今後さらなる健全化の確保に努めていきたい。

質問 投資的経費と身近なインフラ整備についての認識は。

答弁 投資的経費全体は抑制傾向にならざるを得ないが、市民要望等による身近なインフラ整備は、可能な範囲で対応していきたい。

質問 減災対策への投資は、



建設中の防災センター

平和問題

画を見直し、必要な整備は計画的に実施していきたい。

質問 狭い道路の拡幅整備に関する条例を設定しては。

答弁 他の道路との平等性の観点から、条例の制定については、現時点で考えはない。

質問 スマートインター設置の取り組みと今後の方針は。

答弁 設置位置や採算性等について協議を進め、24年度中に連結許可申請を行うことを最大限の目標として現在推進している。アクセス道路は、連結許可取得後に関係機関との協議をしていきたい。

平和問題／教育の諸課題 生活保護行政

日本共産党警田市議団 高梨俊弘 議員（二問一答）

平和問題

質問 米海兵隊の新型輸送機であるオスプレイの配備と低空飛行訓練の撤回を求めるべきと考えるが、見解は。

答弁 配備予定の自治体の懸念は承知している。国が責任を持って安全性の確認に努め、関係自治体に対し詳細に説明することが必要と考える。

質問 平和事業の取り組みと

平和市長会議参加の見解は。

答弁 広島平和記念式典中学生派遣事業の継続や小中学校への平和図書等の準備等を実に展開したい。平和市長会議は、世界恒久平和実現に寄



広島平和記念式典中学生派遣事業

与する活動をしており、日程の都合がつけば参加を検討する。

教育

【質問】 大津市のいじめ事件に対する見解は。

【答弁】 いじめは反社会的な行為で、犯罪に当たる可能性があり、早期に解決すべきであった。学校の指導には限界があり、警察等の外部機関との連携を密に対処していきたい。

生活保護

【質問】 職業訓練を行う求職者支援制度の現状と課題は。

【答弁】 受給要件ではないが、被保護者の自立助長のため、

同制度を活用している。就労に結びつく事例がふえており、周知等も引き続き行いたい。

【質問】 不服申し立ての状況は。

【答弁】 合併以降の不服申し立て件数は9件で、このうち処分取り消しの2件は、裁決内容を踏まえ、再度審査を行った結果、保護決定している。

【質問】 職員体制の充実と専門性の向上に対する見解は。

【答弁】 職員体制は、ケースワーカーの配置基準を満たしているが、よりきめ細やかなケースワークが重要であり、職員間での勉強会を重ね、業務のスキルアップ等に努める。

公共施設のあり方
災害から住民を守るために／福祉分野
日本共産党警田市議員 稲垣あや子 議員（一問一答）

公共施設

【質問】 公共施設の見直し計画で、今後、方針決定する施設の地域審議会での意見は。

【答弁】 廃止や統廃合の方向で検討する施設は、代替施設の検討や施設存続を希望する声が聞かれる。一方、子供の安心・安全を確保するため大賛成との声や、見直し方針は計画どおりしっかりやってほしい

いという意見もある。

【質問】 統廃合は、住民の意見をよく聞き、慎重に進めるべきと考えるが、見解は。

【答弁】 地元住民や利用団体から意見を伺いながら、見直し計画で示している方向性を基本に市全体として公共施設の適正な配置を進めていく。

災害対策

【質問】 公助として市の役割は。

【答弁】 住民の生命と財産を守るため、津波避難施設等の整備など減災対策の実施、意識啓発としての防災講座や図上訓練の開催、職員の防災教育などを実施している。



建設中の津波避難タワー

【質問】 市有地の売却を進めているが、災害時の仮設住宅建設や災害がれき集積など市有地は確保しておくべきと考えるが、見解は。

【答弁】 災害時の仮設住宅やがれきの一時保管用地は、所管課で選定確保している。市有地の売却は、調整を図った上で進め、昨年度、福田郷土資料倉庫跡地は津波避難タワーの建設地に転用するなど今後にも必要に応じた活用を図る。

福祉分野

【質問】 婦人科検診の補助は、偶数年齢だけでなく毎年補助すべきと考えるが、見解は。

【答弁】 毎年の補助は、現時点では考えていない。検診を毎年希望される方のために、全額自己負担とはなるが、検診機会の確保に努める。

産業振興
子育てと教育に関連する課題
新警田 松野正比呂 議員（一括質問）

産業振興

【質問】 23年度から進めている主要事業の成果と課題を伺う。

【答弁】 軽トラ市のように成功したもの、まちめぐりゼミナールのように新たな事業実施につながったものなど、一部事業者の意識に変化を感じている。課題は、



軽トラ市

ニーズに合う事業提案等や見直しをしていくことであり、検討を重ね、啓発効果等を高めていきたい。

【質問】 農商工連携の推進状況成果と課題、今後の進め方は。

【答弁】 農商工連携セミナーやワークショップを開催した。異業種連携を模索する個別相談会につなげたい。成果を生み出すのは簡単ではないが、支援を積み重ねていきたい。

子育て・教育

【質問】 認証保育所の制度を活用すべきと考える。見解を。

【答弁】 すべての子育て家庭への制度として、待機児童の減

少に寄与する制度だと認識している。他市の状況や認可外保育園の現状を見ながら、導入に向けて検討していく。

【質問】 通学路の交通安全対策について現状認識と対策は。

【答弁】 危険箇所把握のため、各学校では、年度当初に通学路の状況等を教育委員会に報告している。さらに小学校の通学路は、8月に教育委員会、市警察署が合同で点検し、危険箇所の現状把握をした。把握した箇所は対応を進めていきたい。その際、学校と自治会が連携して要望を出せるよう配慮したい。

【質問】 市民や事業者のまちづくり参加を促進するための、生涯学習に対する認識は。

【答弁】 生涯学習推進大綱の見直しで、個人で学んだことが地域社会に生かされる循環型の生涯学習社会の形成を基本方針とし、改定を進めている。

防災・原発対策の課題 地域経済とまちづくり

日本共産党磐田市議員 根津康広 議員（二問一答）

防災・原発対策

質問 南海トラフ巨大地震被害想定等に対する見解と、被害軽減への今後の対応策は。

答弁 公表は本市の緊急対策範囲内であり、避難施設等の整備を実施中だが、県の計画等を踏まえ、足りない部分はハード対策も実施したい。

質問 （仮称）防災センターの機能と、危機管理室の体制強化について説明を。

答弁 災害対策本部常設による災害対応の迅速化や的確な物資管理が可能となる。今後は、危機管理体制の確立に向けた組織再編の検討を進める。

質問 地域資源の自然エネルギー活用策と（仮称）事業化検討協議会設置の考えは。

答弁 民間活用も含め、太陽光発電や風力発電等の導入



入促進を図りたい。協議会の設置は、現時点では考えていない。

まちづくり

質問 内陸フロンティア地域協議会への参加目的、現状認

防災教育

創志会 寺田幹根 議員（二問一答）

防災

質問 8月29日に発表された津波高・浸水深想定との認識と、津波到達時間の説明を。

答弁 数値は、本市における想定範囲内、現在実施している事業を継続していく。

津波到達時間は、最短で津波高1メートルが5分、3メートルが6分、5メートルが17分、10メートルが19分である。

質問 発表内容を受けた今後の対応は。

答弁 第4次地震被害想定公表までは、本市の定めた津波緊急対策範囲（海岸線から国

識、市の施策への反映は。

答弁 地域活性化等を期待しているが、現状では土地利用規制が厳しく、事業提案も実現性が求められる。新産業が内陸部だけでなく、沿岸部へも立地しやすい支援が受けられるよう協議を進めたい。

質問 県の住宅リフォーム助成制度を活用し、市独自の上乘せ助成を行う考えは。

答弁 市の住宅リフォーム助成制度を活用し、市独自の上乘せ助成を行う考えは。

答弁 本市の木造住宅耐震補助制度等は、県助成と併用でき、現時点では考えていない。

質問 通常の買い物困難な買い物難民の現状と支援策は。

答弁 増加傾向は認識しているが、公的サービスでの対応は困難と思う。民間宅配サービスの情報提供や地域の支え合いが重要であり、社会福祉協議会等と検討をしたい。

教育

る道路整備を優先に進めたい。

質問 命の大切さの視点から防災教育の現状と考えを伺う。

答弁 東日本大震災以降、年間平均で小学校では5・1回、中学校では3・2回の避難訓練を実施している。みずからの命を守り抜くため、主体的に行動する態度を育成する防災教育を、総合的な学習の時間などで推進したい。



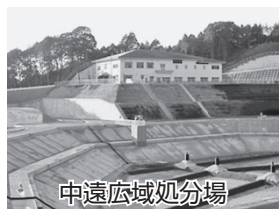
東日本大震災のがれき処理の現状と今後 衛生行政

創志会 山田安邦 議員（二問一答）

大震災のがれき処理

質問 がれき焼却に対する焼却場周辺住民の同意について、市長の考えは。

答弁 県市長会等の協議状況や本市の状況等を周辺自治会代表者で組織する厚生会館運営委員会にて逐次報告した。焼却灰の処分先のめど



質問 焼却灰埋立処理について、中遠広域組合の最終処分場

が全く立っていない状況下で、焼却だけの説明会を行うことは時期尚早という判断から、周辺住民の理解を得るための説明会の開催までには至っていない。

への対応と今後の対応策は。

答弁 一宮最終処分場は、埋立期間延長問題を最優先課題とし協議している段階で、災害が来れば、話ができる状況ではない。国・県主導で最終処分場確保に動く可能性は少なく、現状では本市での受け入れは困難と考える。

衛生行政

質問 最終処分場の市単独で建設をとの市長発言の意図は。

答弁 東海地震など突発的かつ大量の廃棄物の処理など行政運営上のリスクを考えると、中遠広域処分場に加え、市単独の処分場の確保も検討すべ

**(仮) JR磐田新駅と区画整理事業
学校図書館**

志士の会 磐田 八木 邦雄 議員 (二問一答)

新駅と区画整理

質問 23年度末に実施したJRとの調査協定の結果を伺う。

答弁 区画整理事業地の修正設計を予定しており、多少の変更要素はあるが、成果としてはホームの形状が変わったことで当初計画していた坊中跨線橋のかけかえが不要となった。倉西川は、直線的な線形に改修し、在来線直下は推

き課題の一つという思いで発言した。しかし、本市は組合の次期処分場設置の当番市であり、中遠広域次期処分場を優先して建設すべきと考える。

質問 聖苑の防災対策と被害想定、移転も含めた対策は。

答弁 耐震工事は終了しているが、南海トラフ地震発生被害想定では、津波による浸水深は1.11mで火葬は不可能となり、斎場と待合棟も使用できないことが予想される。対策は今後の検討課題で、施設の移転も現段階で具体的な計画はなく、大きな課題と認識し、真剣に議論していく。

進工法で施工する計画である。

質問 事業内容とJRとの協議の状況は。

答弁 今年度は、鎌田第一土地区画整理地造成の構造検討にあわせ、自由通路の修正設計等を行う。工事は、坊中跨線橋の落橋防止を行う。JRとの協議は、鉄道沿線の安全対策などの調整を行っており、おおむね順調に進んでいる。

質問 今後の計画と開業時期の見通しは。

答弁 基本協定締結に向け協議を進めていく。開業時期は、新駅周辺の開発状況などを勘案してJRが判断するので明確ではないが、早期の基本協定締結に向けて、土地区画整理事業の推進を図りたい。

学校図書館

質問 いじめなどの避難場所的な役割を果たしているか。

答弁 図書館に教師と一緒に行って、1時間過ごすような状況はある。

質問 図書標準達成にばらつきがあるが見解を。

答弁 合併時の蔵書標準冊数と蔵書数とを比べるとかなり少ない学校が多かったが、順次ふえてきている。特に、中学校はふやしてきている。

質問 司書教諭が配置されていない学校への考えは。

答弁 嘱託職員司書リーダーが向陽中、向笠小、大藤小を回っている。図書の指導をするよう、指導したい。



学校図書室

**安心・安全への取り組み
エネルギー政策／市立病院の運営**

誠和会 早川勝次 議員 (一括質問)

安心・安全

質問 防潮堤建設を国・県に要望していく方法として、基金の設置はできないか。

答弁 基金の窓口を設置する予定はないが、国・県の動向とともに、中東遠の市町と連携し、検討していきたい。



防潮堤 (竜洋海岸)

質問 災害時要援護者支援計画の見直しの進捗状況を伺う。

答弁 福祉避難所の設置と避難支援体制等を見直しの大枠として作業を進めているが、計画の改訂には至っていない。

質問 福祉避難所を設置・整備していく考えは。

答弁 公共施設をあらかじめ指定する拠点的な福祉避難所は、第4次被害想定による指定避難所等の見直しと合わせて設置場所の検討を進める。

エネルギー政策

質問 エネルギーの地産地消の考えを伺う。

答弁 本市は日照条件に恵まれ風況もよく、地域特性を生かしたエネルギーの地産地消の推進が重要と考える。

質問 家庭用太陽光発電設置推進と、市独自の企業への補助制度の実施の考えは。

答弁 家庭用太陽光発電の設置は、国・県・市の協調補助制度により一層の導入促進を図る。企業への補助は、県との協調補助制度を検討する。

質問 市立総合病院と、25年5月に開院する中東遠総合医療センターとの連携の模様は。

答弁 同センターの体制が明らかになった時点で、中東遠5病院の中で検討していく。一部の疾患は、既に病院間の連携を実施している。

質問 患者や付き添いの方も利用できる図書室の設置を。

答弁 全体の配置を見ながら検討すべき課題と考えるが、前向きに設置を検討したい。

青少年の健全育成と学校教育 産業振興

創志会 高田 正人 議員（二問一答）

健全育成と学校教育

質問 理科教育の現状と課題対策について伺う。

答弁 観察や実験を大切にしたい授業が行われ、学力も良好である。課題は若手教員が指導に苦慮していることなどで、研修会への参加や指導員制度等で指導技術を高めている。

質問 学校での薬学講座の取り組み状況は。

答弁 全小中学校で実施しており、9校では脱法ハーブについても取り上げている。薬物乱用防止のため、各関係機関と連携を密にしている。



質問 ノーテレビ・ノーゲームの取り組みと今後は。

答弁 小学校10校、中学校4校で実施している。家族の会話を楽しめた等の意見があり、実施校の取り組みや効果などを全校に紹介したい。

質問 「子供がつくる弁当の日」の取り組みと方向性は。

答弁 今年度は福田中で実施し、大藤小等でも取り組む予定である。食の大切さや親へ

高齢化社会

志士の会 警田 川村 孝好 議員（二括質問）

の感謝が芽生え、食育や地産地消の推進にも効果があり、取り組み学校をふやしたい。

産業振興

質問 農林水産業の6次産業化取り組みの課題と対策、6次産業化プランナー活用は。

答弁 成果を生み出すのは簡単ではないが、熱意のある市民、事業者には、農商工連携セミナーなどにより支援した

質問 進む高齢化、ふえぬ会員、老人クラブについて市の取り組み状況を伺う。

答弁 老人クラブ連合会の愛称の募集や、役員の負担感を軽減するため、組織のスリム化、会議の縮減、提出書類の簡素化を図るなど、地域での活動を重点に、老人クラブ活動の活性化を目指すと考えている。市も活性化の取り組みを引き続き支援し、地域とともに一緒に考えていきたい。

質問 歩いて暮らせる範囲内のいろいろな店が、今はほとんどなくなり、車を運転でき

なければ、だれもが買い物難民となる。生活インフラの再構築は、身近な課題と思うが、市の取り組みと今後の展開は。

答弁 公的サービスは考えていないが、民間宅配サービスの情報提供や買い物の付き添いなど、地域の支え合いによる仕組みづくりも重要と考えているので、市社協や地区社協等とともに検討したい。

質問 高齢者世帯の老老介護や認認介護の問題が深刻化している。市の取り組みと今後の展開は。

答弁 いずれの場合も、介護

い。事業化の具体性の高いものはプランナーの派遣を依頼し、より具体的なアドバイスを受けられるよう支援したい。

質問 起業を考えている人への行政の支援策は。

答弁 女性起業家育成講座やマーケティング講座等の企画のほか、開業に係る設備や運転資金の借入れに対する利子補給などを実施している。

保険サービスなど外部の力を利用することで、介護疲れによる家族の共倒れを回避し、適切なケアを受けることが可能となる。しかし、援助を求めない、あるいはできない場合

交通安全対策

誠和会 増田 暢之 議員（二括質問）

質問 市内循環ハスの小型化と利便性の見直しは。

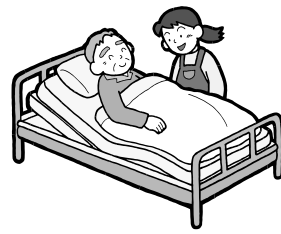
答弁 デマンド型乗り合いタクシーなど新たな移動手段の検討・導入を進めている。利用者ニーズに即した、利用しやすい市民生活に必要な移動手段の確保

を図っていきたい。



質問 免許証返納策の推進は。

答弁 高齢者など外出時の足の確保として、新たな移動手段の導入を進めている。民間が行っているタクシーやバスの割り引き制度の紹介により、免許証返納を推進したい。



合も考えられる。市も課題と認識しており、地域包括支援センターの周知を図るとともに、高齢者世帯の状況把握を引き続き進めていきたい。また、福祉関係者や民間事業者の協力を得て、地域での高齢者の見守り・支え合い体制づくりを進めていきたい。高齢化が進む中、支え合う社会を築いていくことが、何よりも大切だと考えている。

質問 子供が安心して登下校できる通学路のハード面とソフト面の対策は。

答弁 環境整備等ハード面では、自治会要望や合同点検で把握した危険箇所について、関係各課・機関と連携し対応したい。交通安全指導等ソフト面では、学校で交通安全教室、登校指導や集団下校等の機会に交通ルールを守って生活できるように指導している。

学校教育

質問 教育委員会の防災教育への取り組みは。

答弁 将来、子供たちがどこに住んでも、自分の命を守る

ための行動ができることが重要と考える。そのため全校一斉の避難訓練・図上訓練・登下校時の訓練など、どこにいても、いつ起きるかかわからない自然災害に対応できる防災教育を構築したい。

質問 いじめ・自殺対策の概念と小中学校への周知は。

答弁 いじめは決して許されないことであり、どの子、どの学校にも起こり得ると考え

文科省の定義に従い各学校で指導している。月に一度いじめの報告を教育委員会に提出しているため、各学校では周知されていると考える。

**文化芸術と文化振興事業
シルバー人材センターの業務委託**

創志会 岡 實 議員（二問一答）

文化芸術

質問 文化芸術の自主事業予算の推移と集客状況等は。

答弁 予算は17年度から3年間膨らんでいた。20年度は補助金6200万円、24年度は3600万円を支出した。集客事業は変動があるが、近年の減少は経済状況の悪化等が考えられ、分析を進めている。

質問 磐田文化振興会の運営

などの評価、今後の方向性は。

答弁 同会は、通年で公益的な文化事業を実施できる主体として設立され、安定して市民に文化芸術の鑑賞・体験事業を提供できるようになった。

質問 地域の文化芸術活動の基本的な考え方と支援策は。

答弁 各地域で文化芸術祭な

どの開催の機運が盛り上がり、地域づくり等につながると判断できれば、会場の提供などの側面支援をしていきたい。

質問 小中学生に本物を鑑賞・体験する機会を作っては。

答弁 小中学生の成長過程で本物の文化芸術に触れることは教育的に大変有意義であり、感受性の強いときに、機会を一つでも多く与えていきたい。

シルバー人材センター

質問 シルバー人材センターへの発注業務の推移と現状は。

答弁 21年度9302万3千円、23年度7532万4千円と減少傾向にある。発注業務の拡充を検討してきたが、今後も拡充は難しい現状にある。

質問 シルバー人材センターの位置づけと今後は。

答弁 同センターは、高齢者の就業機会確保等の役割を果たしている。一方で県補助金が打ち切られ、公共事業の増加は難しいことから、効率的な業務執行体制の確立等、改善策を一緒に考えていきたい。



シルバー人材センター（草刈）

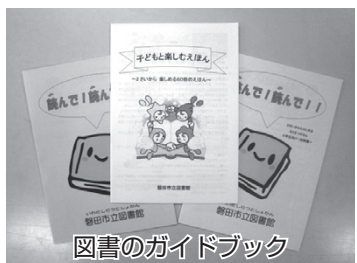
**行政のさらなる前進
教育のさらなる前進**

公明党磐田 鈴木喜文 議員（二問一答）

行政

質問 介護保険の住宅改修関連で、対象外工事への助成を。

答弁 当面の拡充予定はなく、今後の推移を見守っていききたい。



教育

質問 子供に絵本などを贈るセカンドブック等の実施の取り組みは。

答弁 セカンドブックは、紹介リストを通じ、図書館等の図書を活用してもらおう方向で考えられている。子供の成長に合ったガイドブックの充実を図り、読書活動の推進に努める。

質問 生活保護世帯の教育支援と後発医薬品の利用促進を。

答弁 教育支援は、職員提案として、高校生ボランティアが学習交流センターで、塾に行けない後輩のために力添えできる仕組みの提案があり、それを具現化したい。後発医薬品は、被保護者への制度周知を図るとともに、医療機関等への協力を求めていきたい。

質問 女性のための防災研修会の取り組みは。

答弁 他市で参考となる事例があれば、研修内容等を確認するなど、研究していきたい。

質問 人権教育のための人権擁護委員の活動状況を伺う。

答弁 いじめなどの人権問題は、小中学校等で紙芝居などを通じての人権教室の開催や、教師等に相談できない悩み事に関する子どもの人権SOSミニレターへの対応などに取り組んでいただいている。

質問 教育長による子供と保護者対象のセミナーの開催を。

答弁 セミナーを開催するよ

り、校長の指導のほうに効果があると考え。学校から教育委員会に、一緒に話をするよう依頼があれば行く。

審 議 結 果

■全会一致により可決・認定された議案

- (1) 24年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
- (2) " 介護保険事業特別会計補正予算(第2号)
- (3) " 公共下水道事業今之浦第4ポンプ場機械設備工事請負契約の締結
- (4) " 公共下水道事業今之浦第4ポンプ場電気設備工事請負契約の締結
- (5) 23年度磐田市外1組合公平委員会特別会計歳入歳出決算
- (6) " 駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (7) " 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (8) " 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (9) " 広瀬財産区特別会計歳入歳出決算
- (10) " 岩室財産区特別会計歳入歳出決算
- (11) " 虫生財産区特別会計歳入歳出決算
- (12) " 万瀬財産区特別会計歳入歳出決算
- (13) " 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (14) " 公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (15) " 水道事業会計決算
- (16) " 病院事業会計決算
- (17) 24年度一般会計補正予算(第3号)
- (18) " 駐車場事業特別会計補正予算(第1号)

- (19) 24年度病院事業会計補正予算(第1号)
- (20) 夜間急患センター条例の一部改正
- (21) 市有財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部改正
- (22) 職員定数条例の一部改正
- (23) 市道の路線認定
- (24) 市道の路線変更
- (25) 市道の路線廃止

■賛成多数により可決・認定された議案

- (1) 23年度一般会計歳入歳出決算
 - (2) " 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 議会の議員の定数を定める条例の一部改正
- ※ これらの議案は討論が行われました。表決結果はいずれも次のとおりです。
賛成23(創・新・志・誠・公・争)、反対3(共)

■そのほか本会議で議題となった案件

- (1) 決算特別委員会の設置・付託、委員の選任
- (2) 閉会中の継続調査
- (3) 市議会議員の派遣

議会報告会を開催しました

議会報告会は、6月に施行した議会基本条例に基づき開催しました。

最初に、議長があいさつを行い、議員が議会基本条例の説明や、9月定例会などの報告を行いました。報告に対する質疑の後、参加された方々と意見交換を行いました。意見交換では、市全体や地域に関するさまざまな意見が出されました。

報告会でお寄せいただいた御意見やアンケートの結果等を、今後、市民の皆様にお知らせする予定です。

10月28日(日)に、市内3カ所ですべての市議会報告会を開催しました。事前に議員間で役割を決め、準備段階から当日の運営に至るまで、議員一丸となつて取り組みました。この経験を、今後の報告会や議会活動に生かしていきます。

編集後記

11月定例会の予定

— 11月21日～12月25日(35日間) —

日程は変更する場合がありますので、事前に議会事務局(電話 0538-37-4822、ファックス 0538-37-4845)までお問い合わせください。

- | | |
|--------|------------------|
| 11月21日 | 本会議(議案の上程、説明) |
| | 常任委員会 |
| 22日 | 常任委員会(審査予備日) |
| 29日 | 本会議(先議議案の採決) |
| 30日 | 本会議(代表質問) |
| 12月 3日 | 本会議(代表質問) |
| 4日 | 本会議(一般質問) |
| 5日 | 本会議(一般質問予備日) |
| 6日 | 本会議(議案に対する質疑) |
| | 予算委員会 |
| 7日 | 分科会・常任委員会 |
| 10日 | 分科会・常任委員会 |
| 11日 | 分科会・常任委員会(審査予備日) |
| 12日 | 特別委員会 |
| 13日 | 特別委員会(審査予備日) |
| 18日 | 予算委員会 |
| 25日 | 本会議(議案の採決) |
- ※いずれも午前10時から

政治家の年賀状は禁止されています

公職選挙法により、議員が選挙区内の人に対して、年賀状などのあいさつ状(答礼として自筆によるものを除く)を出すことは禁止されています。市民の皆様のご理解をお願いいたします。